



平和首長会議ニュース

2019年2月 / 第110号

平和首長会議加盟都市数
163 か国・地域 **7,709** 自治体
日本国内加盟自治体数：1,732
(2019年2月1日現在)

平和首長会議の最新ニュースはこちらでチェック！

◆ウェブサイト:

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/index.html>

◆フェイスブック:

<https://www.facebook.com/mayorsforpeace>

「いいね！」をお待ちしています。

<<今号の内容>>

- ◆平成31年度 青少年「平和と交流」支援事業「HIROSHIMA and PEACE」の参加者を募集します
- ◆平成30年度 青少年「平和と交流」支援事業「ひろしま子ども平和の集い」の実施結果について
- ◆広島・長崎両市長が「中距離核戦力(INF)全廃条約」に関する要請文を米国及びロシア首脳宛に送付しました
- ◆平和首長会議事務局がモントリオール市(カナダ)からインターンを受け入れました
- ◆ヒロシマ発平和関連ニュース(中国新聞社ヒロシマ平和メディアセンター提供記事)
- ◆加盟都市の活動紹介
- ◆平和を希求する心を育てる取組の好事例を募集しています
- ◆平和首長会議行動計画(2017年-2020年)に掲げる取組の実施にご協力ください
- ◆被爆樹木二世の苗木の配付事業のご案内
- ◆「ヒバクシャ国際署名」への平和首長会議の賛同・協力について
- ◆1月の平和首長会議会長訪問
- ◆平和首長会議加盟自治体数: 163 か国・地域 7,709 自治体

■平成31年度 青少年「平和と交流」支援事業「HIROSHIMA and PEACE」の参加者を募集します

平和首長会議では、「広島・長崎への受け入れを組み込んだ、青少年『平和と交流』支援事業等の充実」を重点取組項目に掲げ、今後の平和活動を担っていく青少年の育成を推進しています。その一環として、広島市立大学で開講している講座「HIROSHIMA and PEACE」に平和首長会議加盟自治体の青少年を招へいする事業を実施しており、現在、平成31年度の本事業参加者を募集しています。「HIROSHIMA and PEACE」は、世界中から集まった学生等が、「ヒロシマと平和」を英語で学び、討論する夏期集中講座です。

▼事業の詳細:

http://www.mayorsforpeace.org/jp/ecbn/effort/2019_HAP.html

加盟自治体の皆様におかれましては、募集に関して貴自治体において幅広く情報提供いただくとともに、応募者を取りまとめた上、4月12日(金)15時までに必要書類を電子メールにて下記のメールアドレスまで提出してください。広島市立大学及び平和首長会議事務局で選考の上、5月中旬を目途に選考結果を通知します。

▼書類提出・問い合わせ先:

Email: kokunai-mfp@pcf.city.hiroshima.jp

◎書類提出期限:

平成31年(2019年)4月12日(金)15時まで

=====
■平成 30 年度 青少年「平和と交流」支援事業「ひろしま子ども平和の集い」の実施結果について
=====

平成 30 年度に実施した青少年「平和と交流」支援事業「ひろしま子ども平和の集い」について、事業報告と参加者のレポートを平和首長会議ウェブサイトで公開しましたので、ご覧ください。本事業は、平和記念式典参列のために全国から広島を訪れる子どもたちと広島の子供たちが平和のメッセージを発信する「ひろしま子ども平和の集い」に、国内加盟自治体の青少年を招へいするものです。

▼平成30年度青少年「平和と交流」支援事業「ひろしま子ども平和の集い」の実施結果について(平和首長会議ウェブサイト):

http://www.mayorsforpeace.org/jp/ecbn/effort/2018_CPA_result.html

=====
■広島・長崎両市長が「中距離核戦力(INF)全廃条約」に関する要請文を米国及びロシア首脳宛に送付しました

[2019 年 1 月 30 日]

=====
2018 年 10 月、米国のトランプ大統領が「中距離核戦力(INF)全廃条約」から離脱する意向を表明して以来、条約の破棄は新たな核軍拡競争を招くとの懸念から、両国に条約の維持と核軍縮・核廃絶に向けた対話と努力を求める動きが世界各地で起こっています。

1月30日、広島・長崎両市長は、INF全廃条約に関して米国及びロシア首脳宛に要請文を送付し、被爆の惨禍を再び繰り返さないためにも、市民社会の願いを受け止めた上で具体的な提案を行い、リーダーシップを発揮することを求めました。

2月12日、両市長は駐日アメリカ合衆国及びロシア大使館を訪問し、同要請文の原本を手渡しました。なお、この訪問は、本年6月に開催されるG20大阪サミット開催の機会を捉え、サミット参加各国首脳及び関係官僚に被爆地を訪問してもらうよう要請するために各国大使館を訪れたものです。

▼広島市長・長崎市長による「中距離核戦力(INF)全廃条約」に関する要請文(広島市ウェブサイト):

<http://www.city.hiroshima.lg.jp/www/contents/1548818627054/index.html>

広島・長崎両市長のこの要請文を引用して、2月13日、ヨーロッパ・北米の平和首長会議役員都市の一部が共同声明を発表しました。米口間で核軍拡競争が再燃し、ヨーロッパにおける核の脅威が高まることへの懸念を表明した上で、両国に対し、対話を通じて事態を打開するよう求める内容となっています。

▼ヨーロッパ・北米の平和首長会議役員都市が「中距離核戦力(INF)全廃条約」に関する共同声明を発出(英語、平和首長会議ウェブサイト):

http://www.mayorsforpeace.org/english/whatsnew/activity/data/2019/mfp_european_and_north_american_lead_cities_statement.pdf

=====
■平和首長会議事務局がモントリオール市(カナダ)からインターンを受け入れました

[2019 年 1 月 16 日～ 2 月 13 日]

=====
平和首長会議では、2014 年度から海外加盟都市の若手職員等を広島に招へいし、インターンシップを実施しています。2018年1月16日～2月13日まで、平和首長会議の理事都市であり、カナダにおけるリーダー都市でもあるモントリオール市から、モントリオール市役所で事務員をしているアメリー・デュモンさんをインターンとして受け入れました。

デュモンさんは平和首長会議事務局の業務に携わるとともに、平和記念資料館の見学や被爆体験講話の聴講等を通じて被爆の実相について理解を深めました。また、広島市の公立高校や、国際理解のための市民向けワークショップにおいて、平和文化と共生を積極的に推進しているモントリオール市の施策等について発表しました。

インターンシップを終えたデュモンさんは次のようにコメントしています。「モントリオールと広島の過去の歴史は大きく異なりますが、世界恒久平和の実現という同じ未来の目標を共有しています。平和首長会議の行動計画では、加盟都市がその目標に向けた取組を推進しつつ、それぞれが直面する様々な課題に取り組むことが掲げられています。今回のインターンシップの期間中、モントリオール市が抱える課題について、広島市民の皆さんや平和首長会議事務局職員の方々にお話しする機会をいただきました。帰国後は、広島の歴

史や平和行政について学んだ経験を、同僚や友人と共有したいと思っています。私たちがお互いの経験や平和の取組を学び合うことで、目標の実現に近づくことができると信じています。」

▼モントリオール市からのインターンの活動について(平和首長会議フェイスブック):

- https://www.facebook.com/mayorsforpeace/posts/2066963330231056?_tn=-R
- https://www.facebook.com/mayorsforpeace/posts/2071966999730689?_tn=-R
- https://www.facebook.com/mayorsforpeace/posts/2080164132244309?_tn=-R
- https://www.facebook.com/mayorsforpeace/posts/2081368572123865?_tn=-R

=====
■ヒロシマ発平和関連ニュース (連載第 52 回)

[中国新聞社ヒロシマ平和メディアセンター提供記事]

米国の科学雑誌「Bulletin of the Atomic Scientists」(ブレティン・オブ・ジ・アトミック・サイエンティスト)は地球最後の日までの時間を示す 2019 年の「終末時計」の時刻について「残り 2 分」と発表しました。昨年と同じですが、核軍縮の行方は、その時刻以上に暗雲がたれこめています。米国のトランプ政権が核ミサイルの抑制で歴史的な役割を果たしてきた中距離核戦力(INF)廃棄条約の破棄を、ついにロシアに通告しました。

トランプ大統領の主張はこうです。ロシアの新型巡航ミサイルなどは条約に違反している。その事実をロシアが認めないなら条約に入る意味がない、と、さらに中国の核戦力増強が、国際条約に縛られていない状況を問題視しています。ロシア、中国の核戦力が不透明であり、放置できないのは確かでしょう。しかし核超大国が一方的に条約を離脱することは、冷戦時代以来の核軍縮の流れに明らかに逆行します。トランプ大統領は中国も巻き込んだ新たな核軍縮の枠組みを口にしましたが、現実問題として INF 廃棄条約を補う協議がすぐにできるとは思えません。

もう一つ、心配なのは、トランプ政権が「小型核」の製造を開始したと報じられたことです。規模・性能にかかわらず、米国・ロシア・中国の三つどもえの核兵器の開発競争が再び加速する悪夢が頭をよぎります。

ことは核兵器禁止条約の発効に向けた重要な年です。被爆地のヒロシマとナガサキ、さらに平和首長会議の加盟都市は、手を携えて「核兵器が使われると何が起るか」という原点のメッセージをこれまで以上に世界中に発信しなければなりません。

関連記事は次のアドレスで読めます

○INF 条約破棄発表 被爆者ら怒り 核軍拡競争激化も懸念

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=89342>

○社説 米 INF 条約破棄 核軍拡競争許されない

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=89347>

○被爆者 懸念や怒りの声 米、小型核弾頭の製造開始

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=89294>

○終末時計「残り 2 分」米誌発表 昨年から改善せず

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=89189>

○法王発 平和メッセージを 前田枢機卿に聞く

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=89157>

=====
■加盟都市の活動紹介

***世界 40 か国の市長・国会議員等が「中距離核戦力(INF)全廃条約」維持を求める共同アピールを发出**

米国がロシアとの中距離核戦力(INF)廃棄条約の破棄を発表したことをめぐり、ヨーロッパでは、マンチェスター市、ハノーバー市等の平和首長会議役員都市や、核軍縮・不拡散議員連盟(PNND)等の団体が中心となって、米国・ロシアに対し、同条約の維持を求めるとともに、核軍縮に向けた努力を促す共同アピールを 1 月 15 日にバーゼル市(スイス)で開催された核軍縮にかかる会議で採択し、欧州、北米を中心とした 40 か国の市長や国会議員等の賛同を得て、1 月 29 日に米国・ロシアの指導者等に送付しました。

▼公開書簡「軍縮と持続可能な安全保障に関するバーゼル・アピール」(英語、Basel Peace Office ウェブサイト):

http://baselpeaceoffice.org/sites/default/files/imce/articles/2019/basel_appeal_on_disarmament_and_sustainable_security_final_with_list_of_endorsers_jan_29_pv1.pdf

<<貴自治体の平和活動の情報をお知らせください>>

平和首長会議事務局では、新しい行動計画に盛り込まれている平和教育や平和文化等に関する行事实施の情報を募集しています。平和首長会議ウェブサイトの「加盟都市の活動」コーナーでご紹介しますので、記事のタイトル、英語版の有無、リンク先等の詳細を、次のアドレスにご連絡ください。

▼Eメール: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

海外加盟都市の平和首長会議行動計画に基づく取組に関する情報を、以下のリンクからご覧いただけます。

▼平和首長会議行動計画に基づく取組実施都市等一覧(海外)(2月15日現在)(平和首長会議ウェブサイト):

http://www.mayorsforpeace.org/data/pdf/03_newmembers/2018_List_of_Activities_jp.pdf

=====

■平和を希求する心を育てる取組の好事例を募集しています

=====

平和首長会議事務局では、自治体、学校、NGO等、様々な実施主体による平和教育の取組事例を「平和首長会議ニュース」やウェブサイトで紹介することにより、そうした活動の広がりを促進していくため、各加盟都市において実施されている平和を希求する心を育てる取組の好事例を募集しています。

これまでにお寄せいただいた取組事例をウェブサイトに掲載しています。他都市の事例を参考にして、より多くの都市に平和教育の取組を広げていただければ幸いです。

▼平和を希求する心を育てる取組の好事例募集について(平和首長会議ウェブサイト):

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/ecbn/effort.html#section10>

また、事例募集は引き続き行っておりますので、随時情報提供をお願いいたします。いただいた取組事例は随時ウェブサイトでご紹介する予定です。

▼書類提出・問い合わせ先:

Email: kokunai-mfp@pcf.city.hiroshima.jp

=====

■平和首長会議行動計画(2017年-2020年)に掲げる取組の実施にご協力ください

=====

2017年8月に長崎市で開催された第9回平和首長会議総会において、「平和首長会議行動計画(2017年-2020年)」が策定されました。この行動計画に掲げられた、世界恒久平和の実現に向けた国際世論を醸成・拡大するための取組の推進にご協力ください。

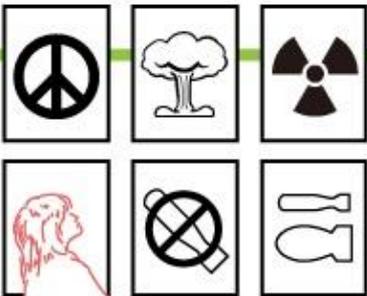
▼「平和首長会議行動計画(2017年-2020年)」(平和首長会議ウェブサイト):

http://www.mayorsforpeace.org/jp/report/meeting/data/9th_meeting/Action_Plan_2017-2020_J.pdf

【取組事例】



**「核兵器禁止条約」の
早期締結を求める署名活動に
取り組んでください**



**平和首長会議原爆ポスター展を
開催しましょう**



**「広島・長崎講座」の普及に
ご協力ください**

=====
■被爆樹木二世の苗木の配付事業のご案内
=====

平和首長会議では、第9回総会において策定された行動計画に沿った取組として、被爆樹木二世の苗木の配付を行っています。小・中学校の平和学習での活用や公共施設の改修にあわせた記念植樹など、平和のシンボルである被爆樹木二世の育成を通じて、市民の平和意識の醸成に取り組んでいただきますよう、ご検討をお願いします。

被爆樹木二世の苗木の配付を希望される場合、所定の申請書をEメール又はFAXにて事務局までお送りください。

※現在被爆クスノキ二世の苗木の在庫が不足しているため、当分の間アオギリの苗木のみの配付となります。

※この事業は、通年で行っているため特に申請期限はありません。また、来年度以降も継続して実施しますので、来年度以降の苗木の受け入れについても、是非ご検討いただければ幸いです。

▼Email: kokunai-mfp@pcf.city.hiroshima.jp

▼FAX: 082-242-7452

▼被爆樹木二世の苗木の配付申請書、事業紹介パンフレット印刷用データ等のダウンロード(平和首長会議ウェブサイト):

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/ecbn/effort.html#section04>



=====
■「ヒバクシャ国際署名」への平和首長会議の賛同・協力について
=====

平和首長会議では、第9回総会において策定された行動計画に基づき、「幅広い層の市民の平和意識の啓発」を目的として『ヒバクシャ国際署名』と連携した『核兵器禁止条約』の早期締結を求める署名活動を展開しています。

平和首長会議に寄せられた『核兵器禁止条約』の早期締結を求める署名と、「ヒバクシャ国際署名」で集められた署名を共に国連関係者に提出することとしています。

▼ヒバクシャ国際署名ウェブサイト:



=====
■1月の平和首長会議会長訪問
=====

松井一寛広島市長・平和首長会議会長は、先月次のような海外からの来訪者をお迎えしました。その際に平和首長会議の取組及び加盟要請への協力をお願いしました。

*1月17日(木) ロビウムニ・ナデシヤ・バルカセル ドミニカ共和国青年大臣

*1月28日(月) パトリシア・フロア 駐日欧州連合代表部代表・駐日欧州連合特命全権大使

*1月31日(木) マハマヌ・アマドウ・マイガ マリ共和国外務・国際協力省事務次官

=====
■平和首長会議加盟自治体数: 163 か国・地域 7,709 自治体
=====

2月1日付で、8自治体が加盟し、加盟自治体数は7,709(163か国・地域)となりました。加盟促進に関する皆様のご協力に心から感謝申し上げます。

今月、エジプトからシャルム・エル・シェイク市が加盟しました。昨年10月に駐日エジプト大使が広島市を訪問された際に、松井会長が加盟拡大に係る協力を要請したところ、同大使の呼び掛けにより今回の加盟が実現しました。ギリシャからは、コルフ市が加盟しました。平和 NGO ピースポートが第99回「ヒバクシャ地球一周証言の航海」クルーズ中に同市に寄港し、加盟を呼び掛けて実現したものです。また、副会長都市及びリーダー都市であるハノーバー市の呼び掛けにより、5自治体が加盟しました。この他、レバノンから1自治体が加盟しました。

引き続き未加盟の近隣自治体や姉妹都市への働き掛けなど、皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

▼2月1日付新規加盟自治体一覧(PDF)

http://www.mayorsforpeace.org/data/pdf/03_newmembers/2019/newmembers1902_jp.pdf

▼加盟自治体マップ

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/membercity/map.html>

本メールニュースに関するご意見、お問合せ等は下記までご連絡ください

平和首長会議事務局

〒730-0811 広島市中区中島町1-5

(公財)広島平和文化センター 国際部 平和連帯推進課

TEL: 082-242-7821 FAX: 082-242-7452

▼Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp